

甲賀市 令和5年度 当初予算資料P16～P19

アフターコロナにおける「新しい豊かさ」によるまちづくり事業一覧

子育て・教育

	担当課	支援策	事業費(千円)	頁
1	生活支援課	大学等受験料補助（困窮）【新規】	210	4
2	学校教育課	遠距離通学費支援	10,911	4
3	保育幼稚園課	公立園/私立園おむつ処分【新規】	4,925	5
4	すこやか支援課	おむつ等支給子育て支援	20,383	5
5	商工労政課	奨学金を活用した若者の定住促進	7,000	6
6	子育て政策課	ファミリーサポート利用支援	1,000	6
7	子育て政策課 保育幼稚園課 林業振興課	木育推進事業（ウッドスタート、木のおもちゃ購入）【新規】	6,479	7
8	子育て政策課	子育て応援企業マッチング支援業務	300	8
9	保育幼稚園課 農業振興課 教育総務課	給食の質の向上・地産地消・物価高騰対策	71,928	8
10	すこやか支援課	まるっと食育推進プロジェクト【新規】	295	9
11	保育幼稚園課	保育体制強化（園外見守り支援員配置）	28,080	9
12	すこやか支援課	電子母子手帳	990	10
13	学校教育課	ICT教育環境整備事業	225,902	10
14	社会教育スポーツ課	夢の学習	40,000	11
15	国スポ・障スポ推進室	国スポ・障スポ大会実行委員会負担金	13,000	11
16	建設管理課	水口スポーツの森（屋内遊戯施設）整備【新規】	107,000	12
17	子育て支援施設整備推進室	水口児童クラブ新築工事	350,000	12
18	子育て支援施設整備推進室	伴谷児童クラブ増築工事	77,000	13
19	子育て支援施設整備推進室	大原児童クラブ改修工事	70,000	13
20	教育総務課	柏木小学校バリアフリー化	61,881	13
21	子育て支援施設整備推進室	信楽保育園・信楽幼稚園整備（木材調達）	80,000	14
22	教育総務課	信楽小学校改築工事（設計）	197,930	14
23	子育て支援施設整備推進室	甲南認定こども園整備（補助）	432,000	14
24	子育て支援施設整備推進室	伴谷認定こども園整備（補助）	46,100	15
25	社会教育スポーツ課	水口中央公民館改築工事	1,175,264	15
26	社会教育スポーツ課	柏木公民館改築工事（設計）	28,000	15
27	社会教育スポーツ課	碧水ホール空調設備改修工事	180,000	16
28	歴史文化財課	土山宿本陣玉座棟改修補助【新規】	33,000	16

## 地域経済

	担当課	支援策	事業費(千円)	頁
1	生活環境課	環境未来都市創造事業（人材派遣、普及啓発、公用車EV）【新規】	30,493	17
2	生活環境課	再生エネルギー実施検討調査【新規】	20,000	17
3	林業振興課	里山づくり環境整備業務委託【新規】	3,000	18
4	林業振興課	豊かな里山づくり推進事業補助【新規】	1,000	18
5	林業振興課	スマート林業推進事業補助【新規】	2,700	19
6	林業振興課	J-クレジット推進	1,500	19
7	農業振興課	甲賀の茶ブランド化研究調査	5,500	20
8	農業振興課	有機栽培促進事業補助	14,250	20
9	農業振興課	肥料価格/配合飼料高騰対策【新規】	28,000	21
10	商工労政課	地場産品購入補助【新規】	6,000	22
11	商工労政課	（仮称）甲賀の食博覧会開催【新規】	5,000	22
12	商工労政課	山村振興地域小売事業者等支援	6,000	23
13	商工労政課	甲賀の地酒消費拡大支援	5,000	23
14	情報政策課	地域通貨制度構築調査【新規】	3,000	24
15	商工労政課	地域クラウド交流会開催【新規】	1,000	24
16	商工労政課	リスクリングによるキャリアアップ支援【新規】	2,620	25
17	観光企画推進課 社会教育スポーツ課	ゴルフ振興事業	14,500	26
18	観光企画推進課	観光動向調査業務【新規】	3,200	26
19	政策推進課	2025大阪関西万博地域プロデュース【新規】	5,000	27
20	政策推進課	移住定住促進モデル事業	5,800	28
21	住宅建築課	空家等対策事業	34,370	28
22	公共交通推進課	JR草津線利用促進事業【新規】	13,200	29
23	公共交通推進課	近江鉄道施設管理運営事業	45,250	29
24	商工労政課	官民連携エリアリノベーション事業化調査	20,000	30
25	都市計画課	古城御茶園線整備【新規】	39,100	30
26	観光企画推進課	道の駅あいの土山整備・組織強化	69,908	31
27	観光企画推進課	忍者を核とした観光拠点整備	3,311	31
28	都市計画課	貴生川駅周辺整備	37,212	32
29	都市計画課	甲南駅周辺整備	167,846	32
30	建設事業課	市道泉下山幹線歩道整備工事	30,000	33
31	建設管理課	市道維持管理事業（除草）	62,981	33
32	商工労政課	工業団地内道路等修繕	30,000	33

## 福祉・介護

	担当課	支援策	事業費(千円)	頁
1	地域共生社会推進課	居場所の創出応援事業【新規】	1,000	34
2	発達支援課	青少年不登校ひきこもりサポート【新規】	—	34
3	障がい福祉課	就労支度金補助（ひきこもり支援）【新規】	360	35
4	社会教育スポーツ課	青少年資格取得支援事業【新規】	1,000	35
5	発達支援課	ペアレントメンター制度（発達支援）【新規】	—	36
6	すこやか支援課	若者の自殺予防対策【新規】	660	36
7	生活支援課	フードバンク運営支援強化	2,500	37
8	子育て政策課	ヤングケアラー支援（相談員）	943	37
9	家庭児童相談室	児童虐待予防相談体制強化（拡充）	23,853	38
10	家庭児童相談室	D V 防止女性相談員（拡充）	3,688	38
11	人権推進課	L G B T Q + 電話相談窓口【新規】	300	39
12	障がい福祉課	障がい者（児）グループ移動支援補助	2,445	39
13	すこやか支援課	こうか版ネウボラ体制構築	—	40
14	すこやか支援課	妊婦健康診査	60,768	40
15	保険年金課	子育て応援医療助成	173,164	41
16	医療政策室	看護師確保対策【新規】	9,784	41
17	水口医療介護センター	みなくち診療所/ささゆり民間活力導入（償還補助）【新規】	715,162	42
18	長寿福祉課	地域包括支援センター委託（土山、甲賀）	16,237	43
19	政策推進課	結婚新生活支援事業補助	9,000	43
20	障がい福祉課	スマートフォン相談員養成講座【新規】	1,575	44
21	情報政策課	区・自治会デジタルサポート研修【新規】	1,500	44
22	政策推進課	地域別グランドデザイン推進	5,876	45
23	すこやか支援課 子育て支援施設整備推進室	水口保健センター/子育て支援センター整備	436,320	46

## 実証実験

	担当課	支援策	事業費(千円)	頁
1	政策推進課	オンライン合意形成プラットフォーム	1,380	47
2	市民活動推進課	地域コミュニティICT推進補助	1,000	47
3	秘書広報課 市民活動推進課	行政情報の戸別配布	5,330	48
4	市民課	書かない窓口導入	40	48
5	税務課	家屋評価現場用タブレット導入	1,000	48
6	農業振興課	堆肥利活用推進事業補助	2,000	49
7	人事課	フィールドワーク型ワークショップ研修	4,420	49

【子育て・教育①】

事業名称	大学等受験料補助（困窮）【新規】
目的	世代間の貧困の連鎖を解消するため、生活保護世帯のこどもの大学等（短大、専門学校を含む）の入学試験受験料を補助することにより、こども達が将来に向けて、より多様な職業選択ができるよう支援する。
対象者	生活保護世帯の大学等入学試験受験者
事業概要	(1) 対象経費 大学、短大、専門学校の受験料 (2) 補助限度額 1人につき70千円
事業費（予算額）	210千円
担当課	健康福祉部 生活支援課

【子育て・教育②】

事業名称	遠距離通学費支援
目的	遠距離通学又は通学に不安を抱える児童生徒の保護者に対し、公共交通機関を利用した通学費用の補助を行うことにより経済的負担の軽減を図り、安全な通学方法を確保する。
対象者	児童生徒の保護者
事業概要	(1) 遠距離通学者への通学費補助 ・遠距離通学する児童の通学費に対し全額補助を行う。（小学校） ・遠距離通学する生徒の通学費に対し3分の1の補助を行う。（中学校） (2) 登下校の安全確保のための通学費補助【拡充】 登下校時に集団下校できない等、徒歩による通学方法では安全が確保できない児童の通学費に対し全額補助を行う。（小学校） (3) 特認校制度による通学費補助 特認校へ通学する児童の通学費として、通学距離に応じた補助を行う。（小学校）
事業費（予算額）	10,911千円
担当課	教育委員会事務局 学校教育課

### 【子育て・教育③】

事業名称	公立園/私立園おむつ処分【新規】
目的	私立保育園等に対し、紙おむつの処分にかかる経費の一部を支援し、保育園等で使用済みとなった紙おむつを、保護者の持ち帰りではなく、園で処分することにより、保護者や保育士等の負担軽減を図る。
対象者	私立保育園・幼稚園、私立認定こども園、地域型保育事業所
事業概要	<p>(1) 対象経費 私立保育園・幼稚園、私立認定こども園</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 0～2歳児 在園児数×500円×12月</li> <li>・ 3歳児 在園児数×1/2×500円×6月</li> </ul> <p>地域型保育事業所 在園児数×700円×12月</p> <p>(2) 期 間 令和5年4月1日～</p> <p>(3) その他 公立保育園は、事業ごみ（公共施設）回収で処分</p>
事業費（予算額）	4, 9 2 5 千円
担当課	こども政策部 保育幼稚園課

### 【子育て・教育④】

事業名称	おむつ等支給子育て支援
目的	出産から1歳まで月1回の頻度で定期的に訪問し、育児に関する悩み事の相談を行うとともに、おむつ等の育児用品を支給し、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。
対象者	1歳未満のこどもがいる世帯
事業概要	<p>(1) 対象経費 おむつ等支給子育て支援業務委託</p> <p>(2) 事業内容 出生してから満1歳の誕生日まで子育て支援事業を月1回実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子育て世帯の見守り訪問</li> <li>・ 子育てに関する助言及び情報提供</li> <li>・ おむつ等の育児用品の支給 (1,500円×12か月×600人)</li> </ul> <p>(3) その他 甲賀市乳児見守り訪問「こうかおむつ便」として、民間活力を導入した子育て支援の充実を図る。</p>
事業費（予算額）	2 0, 3 8 3 千円
担当課	健康福祉部 すこやか支援課

【子育て・教育⑤】

事業名称	奨学金を活用した若者の定住促進
目的	市内企業・事業所への就職を支援することで、本市出身の若者の市外流出を抑制するとともに、市外の若者の移住・定住を促進する。併せて、市内事業所におけるワークライフバランスの推進や市内小規模事業者の人材確保を図る。
対象者	以下のいずれにも該当する方。 ○奨学金の貸与を受けて、大学等（高等学校、中等教育学校、大学および高等専門学校）に進学し、卒業または中途退学された方 ○奨学金等を返還しながら、市内に店舗や事業所がある企業・事業所に正規雇用され勤務されている方 ○市内に住民登録のある方（転入予定を含む） 等
事業概要	市内企業・事業所に正規雇用され、市内に居住する方に対し、当該年度中に返還した奨学金額の一部または全部を補助する。 (1) 支援金額 200千円以内×5年間（総額1,000千円以内/人） (2) 補助率 各年度の奨学金返還額の $\frac{3}{4}$ ※ただし、「ワーク・ライフ・バランスの推進に関する各種公的認証・登録企業」および「小規模企業者」への就職者には <u>全額</u> を補助。
事業費（予算額）	7, 0 0 0千円
担当課	産業経済部 商工労政課

【子育て・教育⑥】

事業名称	ファミリーサポート利用支援
目的	保護者の仕事と育児の両立を支援するため、育児の相互援助活動であるファミリーサポート事業の利用料金を見直し、会員の増加と利用促進を図る。
対象者	ファミリーサポート事業会員
事業概要	依頼会員の1時間あたりの利用料金を700円から500円に下げ、提供会員の1時間あたりの収入が1,000円になるよう市から500円/1時間の活動助成を行う。 ○対象経費 ・提供会員への助成 500円×100人×12月 600千円 ・事務費（消耗品費、印刷製本費、通信運搬費） 400千円
事業費（予算額）	1, 0 0 0千円
担当課	こども政策部 子育て政策課

【子育て・教育⑦】

事業名称	木育推進事業（ウッドスタート、木のおもちゃ購入）【新規】
目的	甲賀市産の木材（ヒノキ）で作られた「木のおもちゃ」を新生児とその家族へ誕生祝い品としてプレゼントする「ウッドスタート」の取組と子育て支援センターや保育園等に部材の安全性と工作の自由度の高い「木のおもちゃ」を導入することで、こどもや保護者が木と触れ合う機会を提供し、木の香りやぬくもりを感じ、木の良さや森林、環境への関心を深められるよう、子育て環境の中で木育の推進を図る。
対象者	子育て支援センター利用者、公立保育園等、新生児（令和4年度の新生児から対象）
事業概要	<p><b>【子育て政策課】</b></p> <p>(1) 対象経費 子育て支援センターが木のおもちゃを購入する経費 200千円×子育て支援センター5箇所</p> <p>(2) その他 市内産材を利用したおもちゃを購入</p> <p><b>【保育幼稚園課】</b></p> <p>(1) 対象経費 備品購入費（教材用備品）1,000千円 甲賀市産ヒノキ使用木製積み木 4セット購入費</p> <p>(2) 回数 1か月ペースで各園を順番に回し活用</p> <p>(3) 期間 令和5年4月1日～</p> <p><b>【林業振興課】</b></p> <p>(1) 対象者 令和4年6月5日に開催された全国植樹祭のレガシーとして、 令和4年度の新生児から対象（見込み650人）</p> <p>(2) 配布物 木製おもちゃ1個、木育の本1冊、しおり（おもちゃの説明等）</p> <p>(3) 配布方法 10か月健診時に配布予定（令和5年は1歳8か月健診でも配布）</p> <p>(4) 配布時期 令和5年6月開始予定（植樹祭開催(R4.6.5)から1年記念）</p> <p>(5) 事業費 4,479千円</p>
事業費（予算額）	6,479千円
担当課	こども政策部 子育て政策課 こども政策部 保育幼稚園課 産業経済部 林業振興課

【子育て・教育⑧】

事業名称	子育て応援企業マッチング支援業務
目的	社会全体で子育て家庭を応援する体制を推進するため、企業や事業者と連携し、子育てに関する困りごと等の軽減や解決への取組を支援する。
対象者	子育て世代、企業、事業者
事業概要	(1) 対象経費 子育て世代の困りごと等の軽減や解決に関心を持ち、取組を行おうとする企業や事業者と、子育て世代のマッチング支援業務 業務委託料 300千円
事業費（予算額）	300千円
担当課	こども政策部 子育て政策課

【子育て・教育⑨】

事業名称	給食の質の向上・地産地消・物価高騰対策
目的	給食費を値上げすることなく、地産地消や食育を推進するとともに、質の高い給食の提供を行う。また、小中学校および公立保育園・幼稚園においては、物価高騰分を補填することにより、保護者の給食費負担の軽減を図るとともに、安定した給食の提供を図る。 私立保育園等においては、物価高騰分の給食材料費を支援することにより、保護者の給食費負担の軽減を図る。
対象者	小中学校、公立保育園・幼稚園、私立保育園・幼稚園、 私立認定こども園、地域型保育事業所
事業概要	(1) 質の向上 ①給食の品質向上（教育総務課） 10,000千円 (2) 地産地消 ①地産地消給食の推進に必要な給食食材費（農業振興課） 30,000千円 (3) 物価高騰対策 ①賄材料費補填 [牛乳等、物価高騰が見込まれる食材分] （教育総務課） 20,000千円 （保育幼稚園課） 2,328千円 ②支援金 （保育幼稚園課） 9,600千円 ・対象 私立保育園等、地域型保育事業所 ・算出方法 在園児数×500円×12月 ・期間 令和5年4月1日～令和6年3月31日 ・その他 支援金対象は、自園給食実施園（学校給食センター以外の外部搬入含む）に限る
事業費（予算額）	71,928千円
担当課	こども政策部 保育幼稚園課 産業経済部 農業振興課 教育委員会事務局 教育総務課



【子育て・教育⑩】

事業名称	まるっと食育推進プロジェクト【新規】
目的	バランスのとれた食生活や食文化の継承、食育に関連する口腔ケアについて啓発することで、健全な心身を培い、豊かな心を育む。
対象者	年長児とその保護者
事業概要	(1) 対象経費 講座開催経費 (2) 内 容 連続講座 ①親子で食育について学ぶ機会の提供 ②正しい食習慣のきっかけづくり ③箸使いを通して食文化の継承 ④歯みがき等、口腔ケアについて学ぶ
事業費（予算額）	295千円
担当課	健康福祉部 すこやか支援課

【子育て・教育⑪】

事業名称	保育体制強化（園外見守り支援員配置）
目的	園児の見落とし等による事故を防止するため、園外活動時の見守り等を行う保育支援員を配置する場合の補助を行い、保育士の業務負担軽減を図る。更に、登園時の繁忙な時間等、一部の時間帯にスポット的に支援員を配置する場合の補助を行い、安全管理面の充実を図る。
対象者	私立保育園・私立認定こども園・小規模保育事業所
事業概要	(1) 対象経費 ①保育園・認定こども園 100千円（従来）+45千円（※拡充）×9園×12月 計 15,660千円 ※保育支援員が「園外活動時の見守り等」に取り組む場合に限る。 ②小規模保育事業所 45千円（※拡充）×7箇所×12月 計 3,780千円 ③スポット支援員配置 45千円（※拡充）×16施設（保育園・認定こども園9+小規模保育事業所7）×12月 計 8,640千円 (2) 補助率 10/10 (3) 補助限度額 1施設当たり ①月額145千円 ②月額45千円 ③月額45千円 (4) 回数 1施設に年1回 (5) 期間 令和5年4月1日～
事業費（予算額）	28,080千円
担当課	こども政策部 保育幼稚園課

【子育て・教育⑫】

事業名称	電子母子手帳
目的	妊娠中の記録やこどもの成長記録、予防接種履歴等が管理できるスマートフォン向けアプリ「こうかSmileアプリ」を配信し、妊娠期から子育て期をフルサポートする。
対象者	妊娠されている方や子育て世代の保護者等
事業概要	(1) 対象経費 電子母子手帳サービス業務委託 (2) 機能 ①妊娠中の記録 ②こどもの成長記録 ③予防接種記録 ④妊娠・子育てに関する地域の情報取得 ⑤乳幼児健診や相談、教室の予約
事業費（予算額）	990千円
担当課	健康福祉部 すこやか支援課

【子育て・教育⑬】

事業名称	ICT教育環境整備事業
目的	学習指導要領において、情報活用能力が「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、児童生徒一人ひとりが主体的に学び、また協働学習を通して深い学びの実現のため、学校におけるICT環境整備に取り組む。
対象者	市内小中学校27校の児童・生徒、教職員等
事業概要	(1) 学習者用コンピュータ・ネットワーク関連機器等賃借料 180,785千円 (2) ICT支援員派遣業務委託 24,001千円 (3) 教育情報関連基盤等使用料 10,110千円 (4) 校務支援システム保守委託 8,171千円 (5) 通信費・修繕料 2,835千円
事業費（予算額）	225,902千円
担当課	教育委員会事務局 学校教育課

【子育て・教育⑭】

事業名称	夢の学習
目的	こどもたちが健やかに育つ地域づくりを目指し、教育の基礎となる家庭教育力の向上並びに、高齢者や障がい者の健康づくりや交流の場を提供することで、地域における持続的な生涯学習社会の実現を図る。
対象者	市民
事業概要	<p>○夢の学習事業委託 40,000千円</p> <p>社会教育の手法を用いた組織的な教育による学びを積極的に提供し、参加する人と学びを提供する人が互いに学びあい、学ぶ楽しさを知り、学ぶことの大切さと教育の必要性を理解していただけるよう、次の事業を実施する。</p> <p>(1) 家庭教育力向上事業  (2) 学びをつなぎ広げる事業  (3) 人と人がつながる事業  (4) 学習をまちづくりにつなげる事業</p>
事業費（予算額）	40,000千円
担当課	教育委員会事務局 社会教育スポーツ課

【子育て・教育⑮】

事業名称	国スポ・障スポ大会実行委員会負担金																		
目的	第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会の開催準備を円滑に進めるとともに、本市の魅力を生分に発揮し、誰もが楽しめる「甲賀市らしさ」があふれる大会運営を目指す。																		
対象者	わたSHIGA輝く国スポ・障スポ甲賀市実行委員会																		
事業概要	<p>会場レイアウトの考察など大会開催準備に必要な経費のほか、開催気運を醸成するための啓発活動や、先催県での大会運営の視察により歓迎接伴など具体的な検討を進める。</p> <p>【経費内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>総務費</td> <td>会議費</td> <td>355千円（総会、常任委員会他）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事務局費</td> <td>552千円（事務費）</td> </tr> <tr> <td>開催推進費</td> <td>調査費</td> <td>4,543千円（先催県視察）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>広報啓発費</td> <td>4,426千円（啓発物品作成、イベント開催、HP等による広報活動）</td> </tr> <tr> <td>競技会運営費</td> <td>運営総務費</td> <td>2,788千円（会場設計）</td> </tr> <tr> <td>予備費</td> <td></td> <td>336千円</td> </tr> </table>	総務費	会議費	355千円（総会、常任委員会他）		事務局費	552千円（事務費）	開催推進費	調査費	4,543千円（先催県視察）		広報啓発費	4,426千円（啓発物品作成、イベント開催、HP等による広報活動）	競技会運営費	運営総務費	2,788千円（会場設計）	予備費		336千円
総務費	会議費	355千円（総会、常任委員会他）																	
	事務局費	552千円（事務費）																	
開催推進費	調査費	4,543千円（先催県視察）																	
	広報啓発費	4,426千円（啓発物品作成、イベント開催、HP等による広報活動）																	
競技会運営費	運営総務費	2,788千円（会場設計）																	
予備費		336千円																	
事業費（予算額）	13,000千円																		
担当課	教育委員会事務局 国スポ・障スポ推進室																		

【子育て・教育⑯】

事業名称	水口スポーツの森（屋内遊戯施設）整備【新規】
目的	水口スポーツの森の老朽化した管理棟、プールを解体し、新たに屋内遊戯施設の整備を行い、利用者の利便性を向上させる。
対象者	利用者
事業概要	水口スポーツの森（屋内遊戯施設）整備に係る設計と既存施設の解体  水口スポーツの森管理棟等解体工事設計業務委託 3,200千円 水口スポーツの森屋内遊戯施設・管理棟建築工事設計業務委託 43,800千円 水口スポーツの森管理棟等解体工事 60,000千円
事業費（予算額）	107,000千円
担当課	建設部 建設管理課

【子育て・教育⑰】

事業名称	水口児童クラブ新築工事
目的	甲賀市子ども・子育て応援団支援事業計画に基づき、利用児童増加に対応するため、児童クラブ施設の整備を行う。
対象者	児童クラブ利用者
事業概要	(1) 定員 160人（40名×4保育室） (2) 構造 木造平屋建て (3) 面積 延床面積 548.14㎡ (4) 開所 令和6年4月
事業費（予算額）	350,000千円
担当課	こども政策部 子育て支援施設整備推進室

【子育て・教育⑱】

事業名称	伴谷児童クラブ増築工事
目的	甲賀市子ども・子育て応援団支援事業計画に基づき、利用児童増加に対応するため、児童クラブ施設の整備を行う。
対象者	児童クラブ利用者
事業概要	(1) 定員 増築部分40人 (40名×1保育室) (2) 構造 鉄骨平屋建て (3) 面積 延床面積 137.75㎡ (4) 開所 令和6年4月
事業費(予算額)	77,000千円
担当課	こども政策部 子育て支援施設整備推進室

【子育て・教育⑲】

事業名称	大原児童クラブ改修工事
目的	甲賀市子ども・子育て応援団支援事業計画に基づき、安全・安心に過ごす環境整備のため、施設の改修工事を行う。
対象者	児童クラブ利用者
事業概要	(1) 改修内容 主要間仕切壁改修 非常用照明設備設置 遊戯室改修 内装改修 (2) 構造 鉄骨平屋建て (3) 改修期間 7ヶ月
事業費(予算額)	70,000千円
担当課	こども政策部 子育て支援施設整備推進室

【子育て・教育⑳】

事業名称	柏木小学校バリアフリー化
目的	校舎内を児童が安全に無理なく利用できるよう、エレベーター棟を増築し、快適な教育環境の充実を図る。
対象者	柏木小学校児童
事業概要	エレベーター棟増築工事 60,000千円 工事監理業務 他 1,881千円
事業費(予算額)	61,881千円
担当課	教育委員会事務局 教育総務課

【子育て・教育⑳】

事業名称	信楽保育園・信楽幼稚園整備（木材調達）
目的	甲賀市幼稚園・保育園施設長寿命化計画に基づき、市が建て替える「信楽保育園・信楽幼稚園」について、木材を先行して確保する。
対象者	信楽保育園・信楽幼稚園園児
事業概要	(1) 資材 C L T（直交集成板）257.03㎡ (2) 構造 木造一部鉄筋コンクリート造、平屋建て (3) 面積 延床面積 999.5㎡ (4) 開園 令和6年4月
事業費（予算額）	80,000千円
担当課	こども政策部 子育て支援施設整備推進室

【子育て・教育㉑】

事業名称	信楽小学校改築工事（設計）
目的	建築から約50年を経過し老朽化が進む校舎を小中学校施設長寿命化計画に基づき改築し、安全・安心な教育環境の整備を進める。
対象者	信楽小学校児童
事業概要	校舎改築工事設計業務 140,000千円 信楽保育園・信楽幼稚園旧園舎解体工事 50,000千円 建築確認等申請 他 7,930千円
事業費（予算額）	197,930千円
担当課	教育委員会事務局 教育総務課

【子育て・教育㉒】

事業名称	甲南認定こども園整備（補助）
目的	甲賀市幼保・小中学校再編計画に基づき、民営で整備する方針である「甲南統合認定こども園」について、施設整備補助を行う。
対象者	設置・運営事業者
事業概要	(1) 対象経費 園舎、園庭、駐車場 (2) 補助率 3/4 (3) 定員 200人 (4) 開園 令和6年4月
事業費（予算額）	432,000千円
担当課	こども政策部 子育て支援施設整備推進室

【子育て・教育⑳】

事業名称	伴谷認定こども園整備（補助）
目的	甲賀市幼保・小中学校再編計画に基づき、民営で整備する方針である「伴谷統合認定こども園」について、施設整備補助を行う。
対象者	設置・運営事業者
事業概要	(1) 対象経費 園庭、駐車場 (2) 補助率 3 / 4 (3) 定員 279人 (4) 開園 令和5年4月
事業費（予算額）	46,100千円
担当課	こども政策部 子育て支援施設整備推進室

【子育て・教育㉑】

事業名称	水口中央公民館改築工事
目的	水口中央公民館は昭和44年に建築され、築52年が経過し、経年劣化による老朽化が著しいため、改築を行う。
対象者	利用者
事業概要	水口中央公民館改築工事 1,169,700千円 建築確認検査手数料 564千円 駐車場借地料 1,500千円 備品購入 3,500千円
事業費（予算額）	1,175,264千円
担当課	教育委員会事務局 社会教育スポーツ課

【子育て・教育㉒】

事業名称	柏木公民館改築工事（設計）
目的	老朽化した柏木公民館を改築するため、施設の解体並びに改築に係る設計業務委託を行う。
対象者	利用者
事業概要	設計業務一式 積算業務一式
事業費（予算額）	28,000千円
担当課	教育委員会事務局 社会教育スポーツ課

【子育て・教育⑳】

事業名称	碧水ホール空調設備改修工事
目的	市民の文化・芸術活動を推進する施設として、安心して利用ができるように老朽化している空調設備を改修し、文化の向上を図る。
対象者	利用者
事業概要	空調機改修工事 180,000千円 ・吸収冷温水機系統 1式 ・エアコン8台、室内機10台
事業費（予算額）	180,000千円
担当課	教育委員会事務局 社会教育スポーツ課

【子育て・教育㉑】

事業名称	土山宿本陣玉座棟改修補助【新規】
目的	国登録有形文化財の土山宿本陣跡玉座棟を東海道土山宿のシンボルとして公開活用するため、文化財としての価値を確保しながら行う改修事業に対して補助する。
対象者	建物所有者
事業概要	(1) 対象建物 国登録有形文化財土山宿本陣跡玉座棟 (2) 期 間 令和5年4月1日～令和6年3月31日 (3) 内 容 土山宿本陣跡玉座棟にかかる改修工事
事業費（予算額）	33,000千円
担当課	教育委員会事務局 歴史文化財課



【地域経済①】

事業名称	環境未来都市創造事業（人材派遣、普及啓発、公用車E V）【新規】
目的	市域におけるカーボンニュートラルの実現とともに、環境と経済・社会活動が調和した持続可能なまち「環境未来都市」を創造する。
対象者	—
事業概要	<p>①国派遣 国職員派遣人件費 11,968千円【人事課】</p> <p>②民間人材派遣 地方創生人材派遣負担金 14,000千円</p> <p>③普及啓発 推進協議会、環境イベント 2,000千円</p> <p>④公用車E V化 車両リース (小型モビリティ3台) 1,440千円【管財課】 充電設備工事 550千円【管財課】 充電器使用料 535千円【管財課】</p>
事業費（予算額）	30,493千円
担当課	市民環境部 生活環境課

【地域経済②】

事業名称	再生エネルギー実施検討調査【新規】
目的	市域におけるカーボンニュートラルの実現のため、再生可能エネルギー導入の可能性調査を行うもの。
対象者	—
事業概要	再生可能エネルギー実施検討調査業務委託 20,000千円 (バイオマス発電、小水力発電、太陽光発電)
事業費（予算額）	20,000千円
担当課	市民環境部 生活環境課

**【地域経済③】**

事業名称	里山づくり環境整備業務委託【新規】
目的	管理されていない里山の危険木や雑木の伐採等を実施し、整備後は森林所有者と地元区・自治会が管理することで、住環境と自然環境の意識向上等を図る。
対象者	整備後の管理協定を結んだ区・自治会
事業概要	(1) 対象経費 管理されていない里山で、整備後の管理を森林所有者と区・自治会と協定（5年間）した里山の整備に対する経費 対象面積：概ね1ha
事業費（予算額）	3, 0 0 0 千円
担当課	産業経済部 林業振興課

**【地域経済④】**

事業名称	豊かな里山づくり推進事業補助【新規】
目的	地域の里山の整備や管理を推進する事業に取り組む団体に対し、事業にかかる費用を補助する。
対象者	市内の里山整備等を行う団体
事業概要	(1) 対象経費 里山整備および管理等にかかる経費 @500千円×2団体 (2) 補助率 定額 (3) 補助限度額 500千円 (4) 回数 事業実施期間中、年度1回 (5) 期間 事業が軌道にのるまでの期間
事業費（予算額）	1, 0 0 0 千円
担当課	産業経済部 林業振興課

【地域経済⑤】

事業名称	スマート林業推進事業補助【新規】
目的	ICT機器や高性能林業機械等の導入およびオペレータの育成に取り組むことで森林施業の効率化や環境負荷の低減につながるスマート林業の推進・実現に取り組む林業事業者（滋賀中央森林組合）に対し、事業にかかる費用の1/3を補助する。
対象者	滋賀中央森林組合
事業概要	<p>(1) 対象経費 滋賀中央森林組合が、スマート林業の推進に向けて取り組む事業で、①ICT機器をはじめ、②高性能林業機械等の購入・人材育成に対する経費</p> <p>(2) 補助率 補助対象事業費の1/3以内</p> <p>(3) 補助限度額 予算の範囲内</p>
事業費（予算額）	2,700千円
担当課	産業経済部 林業振興課

【地域経済⑥】

事業名称	J-クレジット推進
目的	企業活動により排出されるCO2のオフセットや森林整備の推進につなげるため、J-クレジットの取得と販売の取組を進め、適切な森林管理を継続的に実施する。
対象者	市（J-クレジット申請者）、滋賀中央森林組合（対象森林のモニタリング）
事業概要	<p>森林の現状や整備した森林状況のモニタリングを実施することでJ-クレジットの認証に必要なCO2の吸収量等を調査し、そのデータを基にJ-クレジットの登録申請を行い、認証を受ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林巡視業務委託 1,300千円</li> <li>・J-クレジット制度登録審査費用 200千円</li> </ul>
事業費（予算額）	1,500千円
担当課	産業経済部 林業振興課

【地域経済⑦】

事業名称	甲賀の茶ブランド化研究調査
目的	<p>甲賀の茶の伝統を守り茶価の低価格での停滞を打破するため「土山茶」「朝宮茶」それぞれの産地を推し出すような特性を活かしたブランド化を図り、販売価格の向上につなげる。</p> <p>また、ブランドの認知を高めるため、首都圏等でPRイベントを開催し、市場拡大による安定経営を図り、茶農家への新規就農や経営継承に繋げる。</p>
対象者	茶農家
事業概要	<p>(1) 対象経費 甲賀の茶ブランド化研究調査業務に対する経費            ブランディングに向けた調査研究            専門家招聘            企画開発業務            PRコンサルティング</p> <p>(2) 期 間 令和5年5月1日～令和6年2月28日</p> <p>(3) その他 滋賀県茶業会議所へ業務を委託する予定</p>
事業費（予算額）	5,500千円
担当課	産業経済部 農業振興課

【地域経済⑧】

事業名称	有機栽培促進事業補助
目的	<p>滋味香気の優れた茶を栽培するため、地域ぐるみでの有機農業の取組を推進すべく、国のみどりの食料システム戦略による「オーガニックビレッジ宣言」を行うとともに、カーボンニュートラルを目指すため「環境未来都市宣言」も行った。これらを受け、これまでの化学肥料を主とした肥料体系から土壌に有機炭素がより多くたまる有機質肥料を主体とした肥料体系に切り替えることで、近江の茶の主産地として、有機農業による質の向上を行い、他産地との差別化による販路拡大を図る。</p>
対象者	茶農家
事業概要	<p>(1) 対象経費 有機質肥料を使用した茶農家へ生産面積に対して助成</p> <p>(2) 補助率 定額 生産面積285ha×5千円/10a</p>
事業費（予算額）	14,250千円
担当課	産業経済部 農業振興課

【地域経済⑨】

事業名称	肥料価格/配合飼料高騰対策【新規】
目的	<p>【肥料価格】 肥料価格高騰の影響を受け生産費が向上し、大きな損害を受けている販売実績のある農業者への肥料高騰分の生産費支援を行う。</p> <p>【配合飼料】 配合飼料の価格が非常に高騰しており、畜産経営が圧迫していることから飼料価格の高騰分に対する経費の支援を行う。</p>
対象者	農産物販売農家、畜産農家
事業概要	<p>【肥料価格】 25,000千円 (1) 対象経費 販売農家が肥料を購入する経費の一部を助成          水稲 2,700ha×補填額(1割) 462円/10a = 12,474千円          麦 320ha×補填額(1割) 481円/10a = 1,539千円          大豆 240ha×補填額(1割) 279円/10a = 670千円          野菜 40ha×補填額(1割) 2,756円/10a = 1,103千円          茶 285ha×補填額(1割) 3,233円/10a = 9,214千円</p> <p>【配合飼料】 3,000千円 (1) 対象経費 畜産農家が牛や鶏の飼料を購入する経費の一部を助成          牛@1,000円/頭 鶏@500円/10羽          (2) 補助率 飼養頭数          (3) 補助限度額 200千円          (4) 回数 1事業者につき、1回限り</p>
事業費(予算額)	28,000千円
担当課	産業経済部 農業振興課

【地域経済⑩】

事業名称	地場産品購入補助【新規】
目的	甲賀の地場産品（信楽焼・茶・地酒・薬業）の消費拡大を図ることで、コロナ禍での物価・原油高騰の影響を受ける地場産品取扱事業者の事業継続および新たな販路開拓に寄与する。加えて、旅行先での甲賀の地場産品のPRを図ることで、大阪・関西万博を契機に関西圏を周遊するインバウンドや国内旅行者の甲賀市への来訪を促す。
対象者	関西圏の宿泊施設（旅館業法第2条に定める旅館・ホテル営業および簡易宿所営業等）で、甲賀の地場産品をおもてなしに活用する事業者 ※万博開催年の訪客につなげるよう計画的に実施範囲を拡大したい。 ※関西広域連合、2025年国際博覧会協会および近畿経済産業局等に周知協力を依頼する。
事業概要	甲賀の地場産品の購入費の一部を、対象事業者に補助する。 （1）補助率 2／3（補助上限300千円） （2）補助件数 20件（応募多数の場合は、抽選により補助候補者を決定） （3）その他 補助金交付事業者に対しては、宿泊施設内での甲賀市の観光PRポスター掲示およびパンフレット配架を補助要件とする。
事業費（予算額）	6,000千円
担当課	産業経済部 商工労政課

【地域経済⑪】

事業名称	(仮称)甲賀の食博覧会開催【新規】
目的	大阪・関西万博に向け、甲賀の地域資源と多様な食材を結びつけるイベントの開催を通じて、今ある地域資源の魅力と新たな可能性を再発見するとともに、万博に訪れる国内外の旅行者の誘客などを図ることで、関係人口の増加および地域経済の活性化をめざす。
対象者	市民（消費者）、料理人、市内の生産者、食にかかわる企業・事業所、中学・高校生および地場産品取扱事業者 等
事業概要	県内・市内の食材および甲賀の地場産品（信楽焼・茶・地酒・薬業）の魅力発信につながるイベントを、関係団体との連携により開催する。
事業費（予算額）	5,000千円
担当課	産業経済部 商工労政課

【地域経済⑫】

事業名称	山村振興地域小売事業者等支援
目的	コロナ禍で物価高騰等の影響を受ける市内の山村振興地域で営業する小売事業者の事業継続を支援し、地域の住民生活を維持する。
対象者	山村振興地域において地域市民の生活の維持に重要な役割を担っている小売事業者等
事業概要	山村振興地域において地域住民の生活の維持に重要な役割を担っている飲食料品等の小売事業者等に300千円を支給する。 ・ 1事業者当たり300千円(定額)×20事業者
事業費(予算額)	6,000千円
担当課	産業経済部 商工労政課

【地域経済⑬】

事業名称	甲賀の地酒消費拡大支援
目的	市内における地元産酒の品質の認知度向上および市内外での販路拡大を図ることで、質の高い甲賀の地酒の消費量(供給量)を維持し、酒造・酒販事業者の事業継続を図る。
対象者	市内酒造事業者・酒販事業者
事業概要	市内および関西圏において、地酒の販売促進イベント等の開催経費を補助する。 ・ 催事等開催補助 5,000千円
事業費(予算額)	5,000千円
担当課	産業経済部 商工労政課

【地域経済⑭】

事業名称	地域通貨制度構築調査【新規】
目的	地域内消費の喚起（市内経済循環）や、ボランティア活動の促進を目的とするデジタルを活用した地域ポイント制度の構築を目指す。
対象者	市民、市内事業者
事業概要	本市特有の地域ポイント制度の構築を目指し、以下の項目について調査等を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状把握・課題抽出</li> <li>・他地域の導入事例に基づく成功要因分析</li> <li>・地域通貨導入後の成果（経済効果試算）</li> <li>・運用コスト試算 等</li> </ul>
事業費（予算額）	3, 0 0 0 千円
担当課	総合政策部 情報政策課

【地域経済⑮】

事業名称	地域クラウド交流会開催【新規】
目的	女性起業家への応援を通して、地域全体のビジネスの活性化をめざすとともに、関係人口の増加および移住定住の促進を図る。
対象者	市内で起業したい、している女性
事業概要	起業家だけでなく、地域の人たちが運営に参加する対面型クラウドファンディングおよび交流会を開催する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域クラウド交流会開催業務委託一式 1,000千円</li> </ul>
事業費（予算額）	1, 0 0 0 千円
担当課	産業経済部 商工労政課



【地域経済⑩】

事業名称	リスクリングによるキャリアアップ支援【新規】
目的	「企業の設備投資」への支援に加え、「企業の人材投資」への支援を拡充することで、市内企業の事業継続および市外流出の抑止（企業留置）を図る。 併せて、キャリア形成に意欲的な人材の市内企業・事業所への就職を促し、定住人口の増加を図る。
対象者	市民、市内の企業・事業所
事業概要	<p>1. 企業・事業所による「人材育成計画」作成支援事業【ゼロ予算】 ポリテクセンター滋賀と連携し、企業・事業所が必要とする多様なスキルをヒアリング等により把握し、育成方針や手法を体系化した個社の人材育成計画の作成を支援する。</p> <p>2. リスクリングによるキャリアアップ支援補助金 市内企業・事業所が実施する正社員（市民）のリスクリングに要する経費（人件費除く）の一部を補助する。</p> <p>(1) 補助率 1/2 or 2/3 ※「GXおよびDX」に関するリスクリングは、補助率を「2/3」とする。</p> <p>(2) 補助上限 500千円/社（5社を想定） ※ただし、1人あたり上限100千円</p> <p>(3) その他 工業団地会やイクボスネットワーク等の任意の企業団体による取組も対象とする。</p>
事業費（予算額）	2, 6 2 0 千円
担当課	産業経済部 商工労政課

【地域経済⑰】

事業名称	ゴルフ振興事業
目的	全国3位のゴルフ場数を誇る甲賀市への更なる誘客促進を図り、他の観光資源と連携した事業を促進させることにより、観光産業や地域経済の活性化に繋げるとともに、市民の健康増進と生涯スポーツの推進を図る。
対象者	市民、各観光協会、ゴルフ場来場者
事業概要	<p><b>【観光企画推進課】</b>            ゴルフを観光資源とした新たな事業展開やPR、先進地調査にかかる補助を観光協会に行うとともに、ゴルフ場への沿道環境の整備や看板等の設置を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光資源等魅力向上補助金 3,000千円</li> <li>・ゴルフ場沿道環境整備工事 3,500千円</li> <li>・ゴルフ誘客看板設置工事 3,500千円</li> </ul> <p><b>【社会教育スポーツ課】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内ゴルフ場連携によるゴルフ大会、イベント</li> <li>・ジュニア育成事業</li> <li>・親子ゴルフイベント 計 4,500千円</li> </ul>
事業費（予算額）	14,500千円
担当課	産業経済部 観光企画推進課 教育委員会事務局 社会教育スポーツ課

【地域経済⑱】

事業名称	観光動向調査業務【新規】
目的	withコロナにおける新しい観光の形として「マイクロツーリズム」が注目される中で、甲賀市における周遊型観光事業の充実を図るため観光客の動向を調査する。
対象者	携帯電話事業者、観光客
事業概要	<p>モバイルキャリア等を活用した観光動向調査を行い、来訪者の性別や年代、周遊ルート等を把握することで、より効果的な事業実施への参考とする。</p> <p>○観光動向調査業務委託 3,200千円</p>
事業費（予算額）	3,200千円
担当課	産業経済部 観光企画推進課

【地域経済⑱】

事業名称	2025大阪関西万博地域プロデュース【新規】
目的	大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」を基軸に、「新しい豊かさ」の実現に向け、文化、芸術などのジャンルに捉われず多様な自己表現を認め合えるようなムーブメントを生み出すため、企業、団体、個人、NPO等の多様な主体とともに、企画、運営、機運醸成に取り組む。
対象者	市民、企業、団体、NPO等
事業概要	<p>万博イヤー（2025年・令和7年）に実施する「表現祭」に向けて、総合ディレクターを招聘し、基本構想、実施体制及び事業計画案の構築、庁内体制の整備に着手する。</p> <p>1. 予算額 業務委託料 5,000千円</p> <p>参考）令和5年度万博関連施策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・万博イヤーに向けた体制整備、連携調整</li> <li>・機運醸成に向けたプレイベント、PRイベント等の実施</li> <li>・誘客に向けた見どころ、滞在先づくり</li> <li>・地域経済活性化に向けたプロモーション</li> </ul>
事業費（予算額）	5,000千円
担当課	総合政策部 政策推進課

【地域経済⑳】

事業名称	移住定住促進モデル事業
目的	空き家を活用した移住者の受け入れや都市部への情報発信、地域住民の機運醸成に積極的に取り組む地域を支援する。
対象者	自治振興会、区・自治会、民間事業者、市内移住者
事業概要	<p>移住定住に取り組む自治振興会（学区）、区・自治会をモデル地域として指定するとともに、官民連携による空き家対策、移住施策に取り組む。</p> <p>1. 移住支援業務委託 1,800千円（300千円×6地域） 移住定住モデル地域において、移住サポーターを選任いただき、移住相談や空き家の掘り起こし、移住セミナーや移住ツアーの実施などに取り組んでいただく。</p> <p>2. 集落のルールブックづくり業務委託 2,000千円（500千円×4地域） 移住定住モデル地域において、移住者の受け入れに向けて、地域の決まりや行事・慣習などをまとめた「集落のルールブック」の作成に取り組んでいただく。</p> <p>3. お試し居住施設改修補助 2,000千円 移住希望者等が一時的に居住し、地域における暮らしを体験することができる「お試し居住施設」を整備する際の改修費用を補助。</p>
事業費（予算額）	5, 8 0 0千円
担当課	総合政策部 政策推進課

【地域経済㉑】

事業名称	空家等対策事業
目的	甲賀市空家等対策計画に基づき空家等対策を計画的に推進するため、空家等の発生予防、空家等の活用、空家等の適正な管理について総合的に対策を推進する。
対象者	空家等の所有者又は管理者、空き家活用希望者 等
事業概要	<p>現行制度や各種補助金を活用いただき、窓口相談・出前講座での空き家予防の呼びかけや利活用・除却促進を進めるとともに、各種企業に市内空き家の活用を促す取組を行う。</p> <p>・事務費（報酬、需用費、役務費等） 6,006千円 ・委託料（企業空き家利活用制度検討業務委託等） 8,914千円 ・補助金（空き家住宅等除却事業補助金） 12,200千円 （空き家活用事業補助金） 7,250千円</p>
事業費（予算額）	3 4, 3 7 0千円
担当課	建設部 住宅建築課 空家対策室

【地域経済②】

事業名称	J R 草津線利用促進事業【新規】
目的	J R 草津線の利用者を増加させるため、草津線複線化促進期成同盟会で実施する事業に加えて、市独自で利用促進事業を実施する。
対象者	市民、移住希望者
事業概要	<p>①地方創生等に関する連携（J R 西日本との共同プロジェクト）</p> <p>・おためし暮らし 負担金 2,000千円</p> <p>②草津線利便性向上調査業務</p> <p>・将来乗降数、リニア等影響評価、利用者増加策等の検討 委託料 7,000千円</p> <p>③草津線等利用促進事業補助</p> <p>・草津線等の利用促進に資する事業を実施する場合に補助する 補助金 4,200千円</p>
事業費（予算額）	13,200千円
担当課	建設部 公共交通推進課

【地域経済③】

事業名称	近江鉄道施設管理運営事業
目的	市民の通勤・通学や沿線住民の移動手段を守るため、令和6年度から公有民営の上下分離方式に移行する近江鉄道は、本市の基幹交通である。本市は第三種鉄道事業者となる施設管理団体の一員として施設を保有する。
対象者	市民および市外利用者
事業概要	<p>①施設改良更新事業負担金 37,495千円 事業費640,382千円×0.5（県が1/2を負担）×11.71%</p> <p>②施設管理団体運営負担金 7,755千円 事業費 66,221千円×11.71%（県負担なし） ※近江鉄道沿線10市町で決定した本市の負担割合が11.71%</p>
事業費（予算額）	45,250千円
担当課	建設部 公共交通推進課

【地域経済⑭】

事業名称	官民連携エリアリノベーション事業化調査
目的	2025年大阪・関西万博とその先を見据え、「信楽焼の持続的な発展」および「観光まちづくり」の観点での空き家・空き店舗などの有効活用により面的にエリアの魅力を高め、クリエイティブ人材の移住を促進する。併せて、万博を訪れるインバウンド等の滞在先と見どころを創出することで、関係人口の増加および地域経済の活性化をめざす。
対象者	地元住民、空き家・空き工場所有者および信楽焼産地関係者等
事業概要	令和4年度に実施した「地域共創型官民連携手法による面的な観光まちづくり事業調査」の結果を踏まえ、有効活用する空き家・空き店舗やクリエイター、運営事業者の情報整理を進め、具体的な官民連携による運営スキームを構築する。
事業費（予算額）	20,000千円
担当課	産業経済部 商工労政課

【地域経済⑮】

事業名称	古城御茶園線整備【新規】												
目的	水口地域の空閑地における住宅整備を促進し、定住人口の増加を図るため都市計画道路古城御茶園線の整備を行う。												
対象者	市民および移住者												
事業概要	<table> <tr> <td>古城御茶園線測量業務委託</td> <td>一式</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td>古城御茶園線詳細設計業務委託</td> <td>L = 480m</td> <td>7,700千円</td> </tr> <tr> <td>古城御茶園線地質調査業務委託</td> <td>一式</td> <td>1,200千円</td> </tr> <tr> <td>古城御茶園線用地購入費</td> <td>A = 900m<sup>2</sup></td> <td>25,200千円</td> </tr> </table>	古城御茶園線測量業務委託	一式	5,000千円	古城御茶園線詳細設計業務委託	L = 480m	7,700千円	古城御茶園線地質調査業務委託	一式	1,200千円	古城御茶園線用地購入費	A = 900m <sup>2</sup>	25,200千円
古城御茶園線測量業務委託	一式	5,000千円											
古城御茶園線詳細設計業務委託	L = 480m	7,700千円											
古城御茶園線地質調査業務委託	一式	1,200千円											
古城御茶園線用地購入費	A = 900m <sup>2</sup>	25,200千円											
事業費（予算額）	39,100千円												
担当課	建設部 都市計画課												

【地域経済②6】

事業名称	道の駅あいの土山整備・組織強化
目的	道の駅あいの土山再整備基本計画に基づき施設の再整備を行うとともに運営事業者の組織強化を支援することにより、来客数や売上高の増加を図り、道の駅を地域活性化の拠点とすることで地域課題の解決を図る。
対象者	道の駅あいの土山運営事業者及び道の駅利用者
事業概要	建築関係事業委託料 50,800千円 旅 費 91千円 食糧費 7千円 手数料 1,000千円 駐車場利用料 10千円 組織強化補助 18,000千円
事業費（予算額）	69,908千円
担当課	産業経済部 観光企画推進課

【地域経済②7】

事業名称	忍者を核とした観光拠点整備
目的	忍者を核とした観光拠点整備基本計画に基づき甲賀流忍者をコンセプトとした観光拠点施設の整備を行うことにより、観光客に対して甲賀市の観光資源やその魅力をPRするとともに、市内への周遊を促進し、観光産業及び地域活性化を図る。
対象者	忍者を核とした観光拠点施設整備事業検討委員、観光客、来場者
事業概要	甲賀流リアル忍者館を中心とした周辺整備を行うための検討委員会を開催するとともに、甲賀流リアル忍者館において、企画展示等を行う。  忍者を核とした観光拠点施設整備事業検討委員会報酬 112千円 観光拠点施設展示業務委託 3,000千円 旅 費 182千円 食糧費 7千円 駐車場使用料 10千円
事業費（予算額）	3,311千円
担当課	産業経済部 観光企画推進課

【地域経済⑳】

事業名称	貴生川駅周辺整備		
目的	地域拠点である貴生川駅周辺において、都市機能の集積や都市空間の最適化を図り、拠点形成を推進する。		
対象者	市民及び貴生川駅利用者		
事業概要	報償費	1,074千円	
	貴生川駅周辺整備計画等検討業務委託	22,000千円	
	貴生川駅周辺整備人材派遣負担金	14,000千円	
	事務費	138千円	
事業費（予算額）	37,212千円		
担当課	建設部 都市計画課		

【地域経済㉑】

事業名称	甲南駅周辺整備		
目的	甲南駅南口への取付道路の歩道整備設計や、駅周辺地区における側溝整備の検討、駅北口の駐車場整備等によって、甲南駅への利便性を図るとともに、居住満足度を向上させることで定住化、人口の維持を図る。		
対象者	市民及び甲南駅利用者		
事業概要	甲南駅舎糞害対策業務委託	一式	15,000千円
	甲南駅周辺整備測量業務委託	一式	7,500千円
	甲南駅周辺整備工事	一式	116,700千円
	甲南駅周辺整備事業用地購入	一式	28,000千円
	事務費		646千円
事業費（予算額）	167,846千円		
担当課	建設部 都市計画課		



【地域経済③〇】

事業名称	市道泉下山幹線歩道整備工事
目的	国道1号へのアクセス道路として交通量が多い路線であり、安全な歩行空間確保のための歩道を整備する。
対象者	道路利用者
事業概要	(1) 対象経費 工事請負費 30,000千円 (2) 補助率 社会資本整備総合交付金(防災・安全) 55% (3) その他 歩道整備工事 L=240m
事業費(予算額)	30,000千円
担当課	建設部 建設事業課

【地域経済③①】

事業名称	市道維持管理事業(除草)
目的	集落間の道路で特に交通量が多い市道や通学路に指定されている市道の除草・剪定作業を行い通行者の安全確保と環境の改善を目的とする。
対象者	市道を通行する方
事業概要	市道除草業務 一式 街路樹剪定業務 一式
事業費(予算額)	62,981千円
担当課	建設部 建設管理課

【地域経済③②】

事業名称	工業団地内道路等修繕
目的	工業団地内の市道等をきめ細やかに維持管理することで、立地企業の操業環境の向上を図り、市内での操業の継続につなげる。
対象者	市内立地企業・事業所および工業団地周辺地区住民
事業概要	市内工業団地内道路の舗装修繕など、インフラの維持修繕を実施する。
事業費(予算額)	30,000千円
担当課	産業経済部 商工労政課

【福祉・介護①】

事業名称	居場所の創出応援事業【新規】
目的	福祉的な地域課題を解決するために活動する個人及び団体を応援することで、社会的孤立のない地域づくりや、受け手と支え手を超え誰もが役割を持つことができる地域共生社会を推進する。
対象者	ひきこもりや不登校などの支援をする個人及び団体
事業概要	対象経費 重層的支援体制整備事業の参加支援事業 ① 居場所の立ち上げを応援（設置にかかる費用など）初回のみ助成 100千円×5団体（上限100千円） ② 居場所の創出にかかる準備・運営を応援 （設置までの会議や、設置後の運営費）開催ごとに助成 5千円×100回（上限年間20回）
事業費（予算額）	1, 0 0 0千円
担当課	健康福祉部 地域共生社会推進課

【福祉・介護②】

事業名称	青少年不登校ひきこもりサポート【新規】
目的	義務教育を終了した発達に課題があるこどもの引きこもりや不登校にかかる相談窓口を設置することで、相談窓口の一本化を図るとともに、関係機関や関係各課と連携し、より効果的な支援体制づくりの検討を進めることにより、スムーズな支援につなげる。
対象者	義務教育を終了した発達に課題があるこどもとその保護者
事業概要	・心理士等による専用相談窓口を新設し相談窓口を一本化する。 ・関係機関や関係各課と連携し、より効果的な支援体制づくりを検討する。  ※予算については、既存の相談支援事業と発達支援システム推進事業の中で実施するためゼロ予算事業とする。
事業費（予算額）	0千円
担当課	こども政策部 発達支援課

【福祉・介護③】

事業名称	就労支度金補助（ひきこもり支援）【新規】
目的	ひきこもり状態にあった人に就職支度金を支給することで、一般就労を目指せるよう支援する。
対象者	ひきこもり状態にあった障がい者等
事業概要	（１）対象経費 @36千円×10人 （２）事業内容 ひきこもり状態にあった人で、自立訓練事業所、就労移行支援事業所、就労継続支援事業所または地域活動支援センターから一般就労をした人に対する助成
事業費（予算額）	360千円
担当課	健康福祉部 障がい福祉課

【福祉・介護④】

事業名称	青少年資格取得支援事業【新規】
目的	不登校や引きこもりが社会問題として顕在化するなか、高校生世代の青年に対し、就職の際に有利となる資格等の取得に係る経費を支援し、社会的自立につなげる。
対象者	市内居住者で高校生もしくは高校生世代で現在離職中の者（市税滞納がない者）
事業概要	（１）補助対象事業 厚生労働大臣が指定する教育訓練講座のうち、訓練期間が当該年度以内である講座および資格 （２）補助対象経費 補助対象事業の入学料、受講料、教材費、検定試験受験料、補講料 （３）補助金額 補助対象経費の2分の1以内の額（上限5万円）
事業費（予算額）	1,000千円
担当課	教育委員会事務局 社会教育スポーツ課

【福祉・介護⑤】

事業名称	ペアレントメンター制度（発達支援）【新規】
目的	発達に課題がある児童の子育て経験のある保護者が「ペアレントメンター」となり、学習会等で子育て中の保護者を支援することで、孤立せず子育てができる環境を整える。
対象者	発達に課題がある児童の保護者
事業概要	・ペアレントメンター（3人）が学習会（年2回）等で講師等となり、子育て中の保護者を支援する。  ※予算については、既存の啓発研修事業の中で実施するためゼロ予算事業とする。
事業費（予算額）	0千円
担当課	こども政策部 発達支援課

【福祉・介護⑥】

事業名称	若者の自殺予防対策【新規】
目的	若者が利用しやすい居場所づくりや個別相談を実施しながら、自分の思いを出すことができ、助けを求める力等を身に付けることで、孤立予防やメンタルヘルスの向上を図る。
対象者	児童・生徒、および若者世代
事業概要	（1）対象経費 サロン等開催経費および個別相談経費  （2）事業内容 ①傾聴サロン ②個別相談 ・利用者が安心して過ごせ、繰り返し利用できるような環境整備 ・専門職による個別相談
事業費（予算額）	660千円
担当課	健康福祉部 すこやか支援課

【福祉・介護⑦】

事業名称	フードバンク運営支援強化
目的	身近な地域の住民による生活困窮者に対する食料品を中心とした物資の支援に関する取組の充実や課題を抱える者が安心して通える居場所の確保、見守り・支えあいといった共助に取り組む地域づくりを支援する。
対象者	生活困窮者支援等のための地域づくり事業の実施者
事業概要	<p>対象経費 以下の生活困窮者支援等のための地域づくり事業に関する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 地域住民のニーズ、生活課題の把握</li> <li>(2) 地域住民の活動支援・情報発信等</li> <li>(3) 地域コミュニティを形成する「居場所づくり」</li> <li>(4) 行政や地域住民、NPO等の地域づくりの担い手がつながるプラットフォームの展開</li> </ul>
事業費（予算額）	2, 5 0 0 千円
担当課	健康福祉部 生活支援課

【福祉・介護⑧】

事業名称	ヤングケアラー支援（相談員）
目的	ヤングケアラーの不安や困りごとの相談に応じるとともに、適切な支援に繋がるよう関係機関との連絡調整や情報提供を行うため相談員を配置し充実を図る。
対象者	ヤングケアラー、関係機関
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 対象経費 相談員（会計年度任用職員）報酬等 943千円</li> <li>(2) その他 相談ダイヤルを設置 学齢期相談員を兼務</li> </ul>
事業費（予算額）	9 4 3 千円
担当課	こども政策部 子育て政策課

【福祉・介護⑨】

事業名称	児童虐待予防相談体制強化（拡充）
目的	児童虐待予防のため、家庭児童相談員を増員し、相談支援体制の充実を図る。
対象者	18歳未満のすべての子どもとその家庭、妊産婦等
事業概要	子ども家庭総合支援拠点として対象者の必要な支援にかかる業務を行う。 対象経費 人件費（家庭相談員6名） 子ども家庭支援ネットワーク協議会運営経費 その他事務経費
事業費（予算額）	23,853千円
担当課	健康福祉部 家庭児童相談室

【福祉・介護⑩】

事業名称	DV防止女性相談員（拡充）
目的	配偶者や恋人等の親密な関係にある人からの暴力を防止するため、女性相談員を専従化し、相談体制の強化を図る。
対象者	市民
事業概要	DVが重大な人権侵害であることの啓発及び相談者に対する支援を実施する。 対象経費 女性相談員 1名 DV基本計画策定員会開催経費 若者層のDV等一時避難支援 その他事務経費
事業費（予算額）	3,688千円
担当課	健康福祉部 家庭児童相談室

【福祉・介護⑪】

事業名称	L G B T Q + 電話相談窓口【新規】
目的	L G B T Q + の方や、そのご家族ご友人が抱える悩みや生きづらさなどに対する支援を行うことを目的として、専用の電話相談窓口を開設する。
対象者	市内に在住・在勤の者
事業概要	(1) 対象経費 電話相談業務委託 300千円 (2) 回数 月1回 3時間程度 (3) 方法 電話相談 (4) 対応者 セクシュアリティに関する専門知識を有する者
事業費（予算額）	300千円
担当課	市民環境部 人権推進課

【福祉・介護⑫】

事業名称	障がい者（児）グループ移動支援補助
目的	障がい者に対する移動支援事業にグループ支援型を追加することで、地域における自立生活及び社会参加の促進を図る。
対象者	移動支援事業を実施する者
事業概要	(1) 対象経費 外出のための支援を行う経費 移動支援事業（個別支援型） 1,950千円 （グループ支援型） 495千円 (2) 補助基本単価 個別支援型 1時間以内 1,500円 グループ支援型 （身体介護を伴う） 1時間以内 1,500円 （身体介護を伴わない） 1時間以内 1,500円 (3) 利用者負担額 1 / 10
事業費（予算額）	2,445千円
担当課	健康福祉部 障がい福祉課

【福祉・介護⑬】

事業名称	こうか版ネウボラ体制構築
目的	少子化、核家族化、地域のつながりの希薄化等により、地域において妊産婦やその家族を支える力が脆弱化しており、妊娠、出産および子育てに係る妊産婦等の不安や負担を軽減するため、妊娠期から誰一人取り残すことなく切れ目のない支援体制を構築する。また、母子の健康のみならず、家族全体、そして、地域の健康づくりの支援をする。
対象者	妊娠されている方及び子育て世代
事業概要	(1) 体制内容 妊娠期から出生した子が小学校に就学するまで継続した相談支援。更に、医療・保健・福祉等のサービスが必要な場合は支援を継続。  (2) その他 ・多職種連携による支援 ・定期的な健康管理データのチェック ・妊産婦、こども、家族の健康状態をチェックし、必要な支援につなげる。
事業費（予算額）	0千円
担当課	健康福祉部 すこやか支援課

【福祉・介護⑭】

事業名称	妊婦健康診査
目的	妊婦健康診査にかかる基本健診14回分および多胎妊婦の基本健診追加助成5回分の費用について公費負担額を増額し、出産にかかる経済的負担を軽減する。
対象者	妊娠をされている方
事業概要	(1) 対象 580人 (2) 回数 1人あたり基本健診14回分、多胎妊婦の場合は5回分追加助成
事業費（予算額）	60,768千円
担当課	健康福祉部 すこやか支援課



【福祉・介護⑮】

事業名称	子育て応援医療助成
目的	こどもの医療費助成の充実を図り、子育てしやすい環境を整えることを目的として、中学3年生までの児童・生徒に対して所得制限を撤廃し、医療費を全額助成する。
対象者	市内在住の小学生及び中学生
事業概要	(1) 対象者 小学1年生～6年生 約4,300人 中学1年生～3年生 約2,300人 (2) 通院、入院に係る自己負担分全額を助成
事業費（予算額）	173,164千円
担当課	市民環境部 保険年金課

【福祉・介護⑯】

事業名称	看護師確保対策【新規】
目的	市内医療機関の看護職員や看護専門学校の学生確保を多角的に支援することにより、地域医療体制の維持・充実を図る。
対象者	①看護専門学校 ②復職を目指す潜在看護師 ③市内病院・看護学校 ④市内医療機関への就職に伴い市内へ転入する看護師
事業概要	①看護学生PR事業委託 300千円 市事業への学生参画・協力を通じ、看護職・専門学校のPRを図る。 @5千円×10人×6事業 ②看護師復職支援研修受講補助 700千円 所定の研修を受講し市内医療機関へ復職する看護師に対する補助。 @10千円×7日×10人 ③広告補助 1,584千円 看護職員・看護学生募集にかかる動画作成とターゲット広告料を補助。 動画作成@176千円×4施設 ターゲット広告@44千円×5回×4施設 ④家賃補助 7,200千円 市内へ転入・就業する看護師を増やすため家賃の一部を補助。 @20千円×12月×30人
事業費（予算額）	9,784千円
担当課	健康福祉部 医療政策室

【福祉・介護⑰】

事業名称	みなくち診療所/ささゆり民間活力導入（償還補助）【新規】
目的	<p>水口医療介護センターを令和5年度で閉鎖し、令和6年度からは指定管理者制度によりみなくち診療所として運営を行うこととしている。みなくち診療所の外来患者数の減少及びケアセンターささゆりの事業終了に伴う収入不足分に対し経営補助を行うことで、スムーズな民間活力導入につなげる。</p> <p>ケアセンターささゆりの事業廃止に伴い、企業債の繰上償還額を一般会計から補助する。</p>
対象者	水口医療介護センター
事業概要	<p>①みなくち診療所…市直営を廃止し令和6年度から指定管理者制度を導入          一般会計補助金 136,087千円          内訳：経営基盤強化対策分 135,587千円          新型コロナウイルス対策 500千円</p> <p>②ケアセンターささゆり…令和5年度で閉鎖          一般会計補助金 579,075千円          内訳：経営基盤強化対策分 276,028千円          令和5年度経営基盤強化対策分 228,239千円          一括繰上げ償還に伴う補償金（利息相当額）47,789千円          企業債償還元金分 303,047千円          令和5年度償還元金分 13,701千円          一括繰上げ償還元金分 289,346千円</p>
事業費（予算額）	715,162千円
担当課	健康福祉部 水口医療介護センター

【福祉・介護⑱】

事業名称	地域包括支援センター委託（土山、甲賀）
目的	地域の保健医療の向上及び福祉の推進と包括的支援の充実を図るため、65歳以上の高齢者を主体とする地域包括支援センターの運営を民間に委託し官民の連携により介護予防、認知症対策、在宅医療・介護連携を進めることで機能を強化する。
対象者	主に65歳以上の高齢者
事業概要	高齢者の生活を総合的に支える相談窓口 住み慣れた地域で安心して暮らしていけるように、介護・福祉・健康・医療など様々な面から高齢者やその家族を支える。 ①総合相談支援業務、②権利擁護業務、③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、④指定介護予防支援事業、⑤認知症総合支援事業、⑥多機関協働による地域包括支援ネットワークの構築、⑦介護予防・日常生活支援総合事業の推進
事業費（予算額）	16,237千円
担当課	健康福祉部 長寿福祉課

【福祉・介護⑲】

事業名称	結婚新生活支援事業補助
目的	婚姻に伴う新生活を支援することにより、少子化対策を図るため、新規に婚姻した世帯に対して、住居費及び引越費用の一部を補助する。
対象者	R5年3月1日からR6年3月31日までに婚姻した夫婦
事業概要	(1) 対象経費 R5年度内に支払った次の費用 ①住居費 婚姻を前提として新たに物件を購入又は賃借する際に要した費用のうち、物件の購入費又は賃料、敷金、礼金、共益費及び仲介手数料 ②引越費用 新婚世帯が婚姻を機に引越しする際に要した費用のうち、引越し業者又は運送業者へ支払った費用 (2) 補助金の額 補助対象経費の10分の10とし、1世帯当たり300千円を上限とする。 (3) その他 ・直近の夫婦の所得額を合算した金額が限度額未満であること。 ※所得制限の限度額は、R4:400万円→R5:500万円に緩和 ・婚姻日において、夫婦ともに39歳以下であること。 (4) 予算額 9,000千円（300千円×30世帯）
事業費（予算額）	9,000千円
担当課	総合政策部 政策推進課

【福祉・介護⑳】

事業名称	スマートフォン相談員養成講座【新規】
目的	障がい者など情報弱者と日ごろ接する機会が多い支援者等に向けて、スマートフォンに関する知識や技術に関する講座を行い、「スマートフォン相談員」として活躍いただくことで情報のバリアフリー化を目指す。
対象者	情報弱者と接する方
事業概要	(1) 対象経費 スマートフォン相談員養成講座にかかる経費 (2) 事業内容 スマートフォン相談員養成講座を開催
事業費（予算額）	1, 575 千円
担当課	健康福祉部 障がい福祉課

【福祉・介護㉑】

事業名称	区・自治会デジタルサポート研修【新規】
目的	区・自治会・自治振興会の基礎自治活動について、デジタル活用による効率化を目指す。
対象者	区・自治会・自治振興会
事業概要	L I N E 利活用やW e b 会議運営等のデジタルツール活用に関する研修や運用面における相談会等を実施し、デジタル活用による基礎自治活動の効率化（負担軽減等）を目指す。 (デジタル化基礎研修、デジタル機器使い方研修、相談会、等)
事業費（予算額）	1, 500 千円
担当課	総合政策部 情報政策課

【福祉・介護②】

事業名称	地域別グランドデザイン推進
目的	来るべき未来を見据え、課題や展望を共有した中で、住み慣れた地域で「いつもの暮らし」を守り続けるための方向性、施策や取組、役割分担などについて、地域と行政が対話による合意形成を図りながら、地域ごとの最適解を導き出す。
対象者	地域別グランドデザイン推進チーム
事業概要	<p>1. 事業概要</p> <p>地域住民による検討組織により、概ね小学校区単位における地域課題と行政課題をまとめるとともに、対話による合意形成を踏まえ、地域ごとの課題解決に向けた方向性を示すための地域別計画を策定する。</p> <p>2. 検討ステップ</p> <p>(1) 庁内検討会議</p> <p>(2) 地域別検討体制の構築</p> <p>(3) 将来展望の共有（厳しい現実の共有）</p> <p>(4) コミュニティのあり方検討</p> <p>(5) 地域の困りごとの整理、分析</p> <p>(6) 公共施設のあり方検討</p> <p>(7) 地域人口ビジョン、グランドデザインの策定</p> <p>3. 予算額</p> <p>(1) 論点データ収集、分析業務 5,000千円</p> <p>地域カルテをベースとして、地域別の数的将来予測をまとめることで、地域との対話の材料とする。</p> <p>(2) 講師謝礼、消耗品等 876千円</p>
事業費（予算額）	5, 8 7 6 千円
担当課	総合政策部 政策推進課

【福祉・介護⑳】

事業名称	水口保健センター/子育て支援センター整備
目的	現在の水口保健センターの敷地に新たな水口保健センター（水口地域包括支援センター）と水口子育て支援センターの複合施設を整備し、こどもから高齢者まで誰もが相談しやすい体制を継続して確保するとともに、妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援の充実を図る。
対象者	施設利用者
事業概要	<p>(1) 構造 鉄骨2階建て</p> <p>(2) 面積 延床面積 1,935.88㎡</p> <p>(3) 用途 1階 ◆水口保健センター（水口地域包括支援センター） 303,610千円</p> <p>2階 ◆水口子育て支援センター 132,710千円</p> <p>(4) 開所 令和6年10月</p>
事業費（予算額）	436,320千円
担当課	健康福祉部 すこやか支援課 こども政策部 子育て支援施設整備推進室

【実証実験①】

事業名称	オンライン合意形成プラットフォーム
目的	市政やまちづくりについて、意見や要望を述べる機会の少ない市民を対象として、オンライン上で自由に意見を交わすことができるプラットフォームを実験的に運用する。
対象者	市民（特に若者、女性、市出身者）
事業概要	<p>1. オンライン合意形成プラットフォーム業務委託 1,080千円 誰もが容易に意見を述べるができるプラットフォームをオンライン上に構築、運営するとともに、人口減少や移住定住などの政策形成や第3期基本計画の策定に結び付ける。</p> <p>2. 意見交換会運営業務委託 300千円 多様な市民参加を促進するとともに、オンライン上の対話をさらに深化させるため、オフライン（リアル）による意見交換会を組み合わせる。</p>
事業費（予算額）	1, 3 8 0 千円
担当課	総合政策部 政策推進課

【実証実験②】

事業名称	地域コミュニティICT推進補助
目的	区・自治会の集会所へのインターネット環境整備促進及び区長文書データ配信にかかる実証実験を行う。
対象者	区・自治会、自治振興会
事業概要	<p>①区・自治会の集会所へのインターネット環境整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既に敷設されている音声放送端末用の光ケーブルを活用し、集会所のWi-Fi環境整備を推進する。</li> <li>・インターネット環境が整備された集会所等で高齢者スマホ教室等を開催。デジタルデバイドの解消を図る。</li> <li>・甲賀市公式LINEの友達登録促進</li> </ul> <p>②区・自治会が必要に応じてパソコンやタブレットを購入</p> <p>③区・自治会でLINEアカウント取得</p> <p>④区長・組長等自治会役員のLINEグループ、各組員のLINEグループ作成</p> <p>⑤市から区長文書をデータ配信し、区公式LINEグループを活用して各区民に区長文書を配信する実証実験を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロバイダー契約、Wi-Fi環境整備、LINEアカウント取得、パソコン・タブレットの購入等を行われる区・自治会に対して100千円を限度に補助金を交付 補助率3/4、限度額100千円×10地域・・・予算額1,000千円</li> </ul>
事業費（予算額）	1, 0 0 0 千円
担当課	総合政策部 市民活動推進課

**【実証実験③】**

事業名称	行政情報の戸別配布
目的	市の行政情報の発信について検証する。
対象者	市民
事業概要	市からの行政情報である「広報こうか」を、年1回、市内全世帯へ戸別配布（ポストイング）し、市民に届く行政情報の発信について意見聴取を行い、費用対効果等も含め検証する。なお、この時期に全戸配布を行う市のお知らせやチラシについては一緒に取りまとめ、配布する。  印刷部数：41,000部、配布部数：40,000部
事業費（予算額）	5, 3 3 0 千円
担当課	総合政策部 秘書広報課 総合政策部 市民活動推進課

**【実証実験④】**

事業名称	書かない窓口導入
目的	各種証明書の発行や転入・転出等の異動において、申請書（異動届）の記載に代わる書かない方法を導入することにより、手続きの簡略化や時間短縮を図り市民サービスの向上を目指すもの。
対象者	市民及び申請者
事業概要	既に導入している自治体を視察し、導入に向けた検討準備を行う。
事業費（予算額）	4 0 千円
担当課	市民環境部 市民課

**【実証実験⑤】**

事業名称	家屋評価現場用タブレット導入
目的	家屋評価時に、評価内容をタブレット端末のシステムに入力することでペーパーレス化を図るとともに評価時間を短縮し、市民の立会いの負担を軽減する。
対象者	—
事業概要	家屋評価用タブレットシステム構築業務委託 800千円 既存の家屋評価システムをタブレット端末で使えるようにする。 タブレット端末 1台 200千円
事業費（予算額）	1, 0 0 0 千円
担当課	総務部 税務課



【実証実験⑥】

事業名称	堆肥利活用推進事業補助
目的	持続的な畜産物生産に向けた取組および環境負荷低減の取組の推進を図るため、家畜排せつ物の堆肥化処理に係る試験研究の経費や設備導入等について支援する。
対象者	畜産農家
事業概要	堆肥化システムに対する補助 4,000千円×1/2以内=2,000千円（コンテナ投入機械装置の設備）  家畜排せつ物法により堆肥化が義務付けられているが、悪環境下の重労働で人手不足や経営圧迫の原因になっている。牛が喜び・人が喜ぶ畜産リサイクルシステムを導入することにより、循環型社会の実現とSDGsに配慮した畜産物の生産を推進する。
事業費（予算額）	2, 0 0 0千円
担当課	産業経済部 農業振興課

【実証実験⑦】

事業名称	フィールドワーク型ワークショップ研修
目的	身近な課題や部局をまたがる課題解決に向けたプロセスを学ぶとともに、先進的に取り組んでいる自治体、団体等に赴き現場を感じることや、チームで取り組むことでチームビルディング(結束力)やメンバーシップ(チーム機能向上のための役割分担)を身に付けることを目的とする。
対象者	主査級職員
事業概要	(1) 研修概要 課題解決に向けた政策研究研修 (特に先進的な取組に触れるフィールドワークを主眼に置いた研修) (2) 対象とする職階 主査級 (3) グループ 共通する課題を元に3～5人のグループを形成 (4) 身に付けるスキル 政策形成、行動力、チームビルディング、メンバーシップ  【普通旅費】 44,200円*100人=4,420千円
事業費（予算額）	4, 4 2 0千円
担当課	総務部 人事課